公共施設における学校施設の割合

学校施設は市区町村が所有・管理している公共施設の約4割を占めている

- 学校施設 37%
- 公営住宅・職員宿舎等 28%
- 立地・消防署等 5%
- 社会福祉施設等 8%
- 公民館等 8%
- 体育館 2%
- その他 12%

※ 平成22年度末時点
※ 市区町村が所有又は管理している公共施設等
※ 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書（平成23年12月消防庁）を元に作成
1. 学校を取り巻く状況

学校数・幼児児童生徒数の推移

幼稚園・小中学校・高等学校の幼児児童生徒数は近年減少傾向にある一方で、特別支援学校は増加傾向

データ更新済み

※ 学校基本調査による
※ 国・公・私立の合計数である。
※ 中等教育学校は含まれていない。
※ 特別支援学校は平成18年度までは盲学校、聾学校及び養護学校
小中学校数・児童生徒数の推移

小中学校の児童生徒数は第2次ベビーブーム世代が在籍した昭和50〜60年頃を境に減少

昭和33年
小学校 1,349万人
中学校 733万人
昭和56年
小学校 1,193万人
中学校 611万人
平成24年
小学校 676万人
中学校 355万人

※ 学校基本調査による
※ 国・公・私立の合計数である
※ 中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない
※ 平成24年以降は国勢調査をもとに作成

1. 学校を取り巻く状況

データ更新済み
1. 学校を取り巻く状況

一校あたりの児童生徒数の推移

1校あたりの児童生徒数は、ピーク期には500人を超えていたが、近年は300人程度で推移

データ更新済み

1校あたりの児童生徒数

- 昭和33年: 500人/校
- 昭和56年: 477人/校
- 昭和61年: 546人/校
- 平成24年: 315人/校

※ 学校基本調査を元に算出
※ 中学校に中等教育学校前期課程は含まれてない。
公立小中学校の年度別廃校発生数

近年、廃校数は小中学校あわせて年間400校前後で推移

平成16年：491校
平成22年：431校

学校を取り巻く状況（廃校施設等活用状況実態調査）
公立小中学校施設保有面積の推移

戦後、児童生徒の増加に伴い保有面積は増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向に

1. 学校を取り巻く状況
1．学校を取り巻く状況

小中学校の保有面積と児童生徒数・学級数の推移

保有面積は戦後増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向。
児童生徒数・学級数は昭和50〜60年ごろを境に減少。

保有面積（千㎡）・児童生徒数（万人）の推移

* 学校基本調査及び公立学校施設実態調査による。
* 児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。
* 換算後の数値。
* カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値。
* 平成4年以前は沖縄県は含まれない。
* 昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まれない。

昭和32年
保有面積 1,874万人
昭和57年
保有面積 1,753万人
平成22年
保有面積 1,055万人

昭和36年
児童生徒数 1874万人
平成22年
保有面積 1055万人

昭和58年
学級数 50万学級
平成22年
学級数 40万学級

※ 児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。
※ 換算後の数値。
※ カッコ内の年度の数値は前後の数値の平均値。
※ 平成4年以前は沖縄県は含まれない。
※ 昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まれない。
児童生徒一人あたり・一学級あたりの保有面積の推移

昭和30年代後半と比較して、児童生徒一人当たりの保有面積は約3倍に増加しているが、一学級あたりの保有面積の増加は約2倍程度。

児童生徒一人あたり・一学級あたりの保有面積の推移

昭和32年
3.8㎡/人
昭和39年
5.0㎡/人
昭和32年
171㎡/学級
昭和39年
192㎡/学級
平成22年
15.5㎡/人
平成22年
410㎡/学級

※ 学校基本調査及び公立学校施設実態調査を元に算出。
※ 児童生徒数・学級数に中等教育学校前期課程は含まれていない。
※ カッコ内の数値は前後の数値の平均値。
1. 学校を取り巻く状況

小中学校の保有面積・必要面積の推移

学校施設の高機能化・多機能化に伴い、数次にわたって必要面積の見直しを実施。
必要面積に対する保有面積の割合は概ね100%程度で推移。

【参考】必要面積に対する保有面積の割合（学校種別・建物区別）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>小学校</th>
<th>中学校</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>校舎</td>
<td>102%</td>
<td>110%</td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>81%</td>
<td>95%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（平成22年5月1日現在）

※ 公立学校施設実態調査より。
※ 换算後の数値。
※ カラメの年度の数値は前後の数値の平均値
※ 平成4年以前は沖縄県は含まない
※ 昭和43年度以前の数値に寄宿舎は含まない。
耐震化の進捗状況（公立小中学校）

公立小中学校の耐震化率は平成24年4月現在で84.8%。
平成24年度予算により約90%まで進捗する見込み。

2. 耐震化の状況

データ更新中

※小中学校の全棟数：約12万2千棟（H24.4現在）

平成24年度の耐震化率

- 当初予算執行後：約90%
- 予備費執行後：約91%
- 補正予算執行後：約93%

平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了

(公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成)
2. 耐震化の状況

設置者別の耐震化状況

●設置者別の耐震化率分布

耐震化率（平成24(2012)年4月1日現在）※

<table>
<thead>
<tr>
<th>耐震化率</th>
<th>設置者数</th>
<th>割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>100%</td>
<td>750</td>
<td>42.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>90%～100%未満</td>
<td>267</td>
<td>15.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>80%～90%未満</td>
<td>245</td>
<td>13.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>70%～80%未満</td>
<td>208</td>
<td>11.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>60%～70%未満</td>
<td>156</td>
<td>8.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>50%～60%未満</td>
<td>89</td>
<td>5.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>40%～50%未満</td>
<td>39</td>
<td>2.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>30%～40%未満</td>
<td>15</td>
<td>0.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>20%～30%未満</td>
<td>3</td>
<td>0.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>10%～20%未満</td>
<td>3</td>
<td>0.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>0%超～10%未満</td>
<td>1</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>0%</td>
<td>4</td>
<td>0.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>1,780</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 宮城県及び福島県の一部を除く。

●耐震化率100%を達成した設置者数の推移

耐震化100%を達成した自治体数は約4割（平成24年4月）24年度以降も増加する見込み

（公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成）
公立小中学校の耐震化率（建物の構造体）は84.8%まで進捗している一方、天井材等の非構造部材の耐震化率は32.0%です。

非構造部材：建物の構造体以外の、天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等

耐震点検状況

- 全学校数：30,395校
- 点検未実施：10,326校 (34.0%)
- 点検を実施：20,069校 (66.0%)
  - 学校教職員のみ点検実施 10,745校 (35.4%)
  - 学校設置者のみ点検実施 1,758校 (5.8%)

耐震対策状況

- 対策未実施：10,339校 (51.5%)
- 対策を実施：9,730校 (48.5%)

全学校のうち、非構造部材の耐震対策の実施率：32.0%（前年度29.7%）

（公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査）
3. 老朽化の状況

老朽化による被害等の例

施設の老朽化により、安全面・機能面両面で様々な不具合が発生

外装材の著しい劣化

老朽化によりコンクリート片が落下

屋上防水の老朽化で頻発する雨漏り

床に生じた段差

度重なる配管の破損

トイレの老朽化による臭気

老朽化によりモルタルが落下
3. 老朽化の状況

老朽化が原因の事故事例①（窓の障子の落下）

平成21年12月
建設年：昭和53年3月（築31年）
被 害：窓の直下に駐車していた自動車が損傷

老朽化的状況

平成22年3月
建設年：昭和62年3月（築22年）
被 害：なし

障子の落下箇所

推測される一原因
戸車の劣化。（戸車のすり減りにより障子と枠のすき間が拡大）

落下的障子

障子の落下箇所

※「既存施設の維持管理について」（平成22年8月16日
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長 事務連絡）より
老朽化が原因の事故事例② （手すり落下）

平成22年4月
建設年：昭和49年6月（築35年）
概要：校舎2階の教室前のバルコニーにおいて、生徒2名が手すりに寄りかかったところ、手すりが壊れ、生徒2名が転落。1名はかかとを骨折する重傷。もう1名は頭部打撲。

推測される一原因
プレキャストコンクリート製の手すりとバルコニー支柱の隙間に雨水・潮風が浸入し、取り付け金物が腐食

※「既存学校施設の維持管理の徹底について（依頼）」（平成22年4月23日
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長通知）より
老朽化は、小中学校だけでなく、幼稚園や高等学校、特別支援学校でも進行している。

※岩手県、宮城県、福島県を除く。
※平成23年5月1日現在
※特別支援学校は平成18年度までは盲学校、聾学校及び養護学校
3. 老朽化の状況

経年別保有面積（公立小中学校）

老朽化が進行している経年25年以上の要改修建物は9,934万㎡
全体の7割（65.4％）を占める

平成23年5月1日現在

保有面積
（単位：万㎡）

経年25年以上で
改修が必要な老朽施設
9,934万㎡

建築後20年経過すると
老朽化の進行が見られ始める

経年25年未満
4,165万㎡

施設の全保有面積は15,193万㎡

※岩手県、宮城県、福島県を除く。
※「改修が必要な老朽施設」には200㎡以下の建物を含む。
3. 老朽化の状況

経年別保有面積割合の推移（公立小中学校）

築30年以上の施設は10年前の2.5倍を超えており、今後、更に増加する見込み。

経年別保有面積割合の推移（公立小中学校）

H12
39.5% 40.7% 19.8%

H17
25.2% 39.1% 35.7%

H22
19.7% 26.8% 53.5%

H27
17.1% 16.4% 66.5%

（公立学校施設実態調査を元に作成）
約半数の自治体において、保有している公立小中学校施設の平均築年数が30年を上回っている。
3. 老朽化の状況

経年別保有面積（公立小中学校・都道府県別）

東京や大阪、愛知などの大都市圏は築30年以上の施設の保有割合が高い傾向

全国平均
81.2%

全国平均
57.5%

※施設実態調査を元に作成。
※ 平成23年5月1日現在
（但し、岩手県・宮城県・福島県の数値は平成22年5月1日現在）
経年別保有面積（市町村の分類別）

政令指定都市や中核市、特例市は、全国平均より老朽化した施設の保有割合がやや高い傾向

政令指定都市
- 30年以上: 22.4%
- 20〜29年: 17.1%
- 0〜19年: 60.6%

中核市
- 30年以上: 14.0%
- 20〜29年: 14.0%
- 0〜19年: 61.1%

特例市
- 30年以上: 14.7%
- 20〜29年: 14.7%
- 0〜19年: 62.8%

一般市（東京23区を含む）
- 30年以上: 19.2%
- 20〜29年: 19.2%
- 0〜19年: 57.2%

町村（組合を含む）
- 30年以上: 24.1%
- 20〜29年: 24.1%
- 0〜19年: 51.0%

※ 施設実態調査を元に作成
※ 非木造かつ200㎡超の建物を対象
※ 岩手県・宮城県・福島県を除く
3. 老朽化の状況

改築（建て替え）までの平均年数

RC造の施設の改築までの平均年数は約40年であり、近年、長寿命化傾向にある。

施設実態調査を元に作成
・ 平成12～17年度は17年度調査、平成18～23年度は23年度調査より抽出
・ 抽出条件：200㎡以上、稼動年数10年以上
※ 木造校舎や木造屋内運動場については、データの母数が少ないため、数値の変動が大きい。
3. 老朽化の状況

改築・大規模改の事業割合推移

「改築」の件数に比べ「大規模改改」の事業件数割合が増加傾向

大規模改改（補強を除く）

改築（危険・不適格）

（公立学校施設整備事業による事業件数を元に作成）
公立小中学校の建築費・修繕費の推移

約20〜30年前のピーク時には1兆2千億円を超えていた建築費は近年8千億円程度で推移
今後、ピーク時に建設された施設の更新需要が増加することが見込まれる

データ更新済み

（十億円）

修繕費
建築費

建築費：昭和55年
1兆3666億円
建築費：平成4年
1兆3597億円

（地方教育費調査を元に作成）
経年別保有面積と修繕費の推移

経年30年以上の施設の面積は増加しているが、修繕費は減少傾向。

（経年別保有面積は施設実態調査、修繕費は地方教育費調査を元に作成）
施設整備基本方針と施設整備基本計画

公立学校施設整備に対する国庫補助

○負担金：校舎等の新増築
○交付金：校舎等の耐震補強、改築、大規模改造等

施設整備基本方針と施設整備基本計画

○平成18年度に大きな制度改正。交付金化とともに、施設整備基本方針と施設整備基本計画を作成し、施設整備の目標を示す制度へ移行。

○平成18年度に初めて作成した施設整備基本方針の中で、作成後概ね5年をメドに見直すことを規定。平成23年度は見直しの年度に該当。
### 施設整備基本方針と施設整備基本計画の改正

#### 施設整備基本方針の改正内容（H23.5.24文部科学省告示改正）

- 耐震性の確保されていない公立学校施設について、地震防災対策特別措置法が平成23年3月に改正され、公立学校施設の耐震化事業に対する国庫補助率の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、耐震化を完了させるという目標を記載。
- 耐震化に当たっては、建物自体のみならず、天井材や外装材等の非構造部材の耐震化を推進することを記載。
- 地震等の災害発生時に応急避難場所として役割を果たすため、防災機能の強化することを記載。
- 公立学校施設の老朽化が深刻になっており、児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備するためには、老朽化対策を推進することを記載。
- 環境を考慮した学校施設であるエコスクール化の推進や、太陽光をはじめとした新エネルギーの導入や教育の情報化等の様々な社会的要請に適切に対応するための施設整備を推進することや、公民館等の社会教育施設や福祉施設との複合化等による施設整備を促進することを記載。

#### 施設整備基本計画の改正内容（H23.5.24文部科学省告示改正）

施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、地方公共団体が作成する施設整備計画の目標達成のために必要な事業として、「非構造部材の耐震化」「防災機能の強化」「老朽化した施設の再生」「太陽光発電等の環境を考慮した学校施設の整備」「校内LANの整備」を明記。
公立学校施設整備費予算額の推移（平成5年度〜平成24年度）

| 区分 | 5   | 6   | 7   | 8   | 9   | 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  | 16  | 17  | 18  | 19  | 20  | 21  | 22  | 23  | 24  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| (億円) | 259 | 238 | 152 | 882 | 197 | 200 | 184 | 560 | 280 | 587 | 1107| 1111| 1119| 2778| 1177| 340 | 500 | 1311| 1627|
| 予算  | 2732| 2497| 2478| 2092| 1878| 1731| 1638| 1610| 1619| 1402| 1452| 1311| 1221| 1039| 1042| 1051| 1051| 1032| 805| 1246|

（注）上段（）書きは補正予算等で外数。（平成15年度、平成20年度、平成21年度は中段が1次補正、上段が2次補正（平成21年度については執行停止額）。平成22年度は中段が補正、上段が予備費（第1次818億円、第2次160億円）。平成23年度は中段が1次補正、上段が3次補正）
### 公立学校施設整備事業の概要

#### 1. 趣旨
学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」（施設費負担法）等に基づき、公立学校建物（公立小中学校、特別支援学校、幼稚園の校舎・体育館等）の施設整備に要する経費の一部を国庫補助することにより学校教育の円滑な実施を担保する。

#### 2. 主な国庫補助事業・負担（算定）割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>負担（算定）割合</th>
<th>事業の内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新増築</td>
<td>1/2</td>
<td>学校建物（校舎、体育館等）を新しく建設又は増築（教室不足の解消、学校統合）</td>
</tr>
<tr>
<td>改築</td>
<td>1/2（嵩上げ）</td>
<td>地震による倒壊の危険性が高いもの（Is値0.3未満）のうち、やむを得ない理由により補強が困難なため行う場合</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1/3</td>
<td>（上記以外）</td>
</tr>
<tr>
<td>地震補強</td>
<td>2/3（嵩上げ）</td>
<td>地震による倒壊の危険性が高い（Is値0.3未満）場合</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1/2（嵩上げ）</td>
<td>地震による倒壊の危険性がある（Is値0.3〜0.7）場合</td>
</tr>
<tr>
<td>大規模改造</td>
<td>1/3</td>
<td>エコ改修や老朽化に伴う補修など、既存の学校建物を、建て替えずに改修</td>
</tr>
<tr>
<td>武道場</td>
<td>1/2（新築）</td>
<td>中学校に柔道場、剣道場等を整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1/3（改築）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>太陽光発電等設置</td>
<td>1/2</td>
<td>太陽光発電等の再生可能エネルギーの整備</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1/3</td>
<td>屋外教育環境、学校プール、社会体育施設、学校給食施設等</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Is値：「構造耐震指標」（Seismic Index of Structure）建物の構造的な耐震性能を評価する指標。Is値が大きいほど耐震性が高い。
4. 文部科学省の取組

### 改築事業の概要

#### 1. 危険改築
- 趣旨
  構造上危険な状態にある建物について、その改築に要する経費の一部を国庫補助し、公立学校における教育の円滑な実施を確保する。
- 補助要件（非木造建物の場合）
  建物の構造耐力、保存度及び外力条件を要因とする耐力度調査（次頁参照）の点数が、10,000点満点で4,500点以下の建物（※）について、構造上危険な状態にある建物（危険建物）として判定する。
  （※平成19年度までに耐力度の測定を行ったものについては5,000点以下）
- 算定割合
  原則 1/3

#### 2. 不適格改築
- 趣旨
  教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、その改築に要する経費の一部を国庫補助し、教育条件の改善を図る。
- 補助要件
  - 耐震力不足建物（I s 値0.3未満等）
  - 全面改築又は適正配置条件を満たすもの
- 算定割合
  原則 1/3
耐力度調査について

概要
公立学校施設における①建物の構造耐力、②経年による耐力低下、③立地条件による影響の3点の項目を総合的に調査し、建物の老朽化を総合的に評価する。

耐力度点数 = ①構造耐力 × ②保存度 × ③外力条件

判定基準
所要の耐力度点数に達しないものは「構造上危険な状態にある建物」として、危険改築事業の補助対象となる（地域・学校種別等により、500点の緩和措置あり）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>建物の構造</th>
<th>耐力度点数（10,000点満点）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>鉄筋コンクリート造</td>
<td>4,500点以下（※）</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄骨造</td>
<td>5,500点以下</td>
</tr>
<tr>
<td>補強コンクリートブロック造</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>木造</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※耐震診断の普及や耐震補強技術の進展から、耐震性能が低いことによる危険改築の要件を見直すこととし、平成18年度に500点の引き下げを行っている。
大規模改造（老朽）事業の概要【昭和58年度創設】

《目的》
・経年により発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置
・教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図る

《対象》
・建築後20年以上の建物
・外部及び内部の両方を同時に全面的に改造する工事
・建物全体の延べ床面積の約70％以上を改造する工事

《算定割合》
1/3（財政力指数が1.0を超える設置者にあっては2/7）
下限額：7,000万円（学校単位）【耐震補強工事と合併施行する場合は、耐震補強工事費を含む】
上限額：2億円（過去急増市町村にあっては3億円）
※小規模校の場合（建物区分ごとに800㎡以下）下限額：1,000万円（学校単位）

《効果》
・建築部材の老朽化に対応（改修）することで施設の安全性を確保する。（床の損傷による転倒事故防止等）
・教育内容、方法の変化に対応した改修を行うことにより、教育環境の改善が期待できる。
4. 文部科学省の取組

# 大規模改修（老朽）事業に関する制度の変遷

昭和58年 大規模改修費 ＜補助制度創設＞
（対象地域）
- 離島、豪雪地帯、台風常襲地帯
  及び地震防災対策強化地域
（対象校）
- 市町村立小学校、中学校、特別支援学校（小中学校）
（補助率）
- 1/3
（対象事業）
- 非木造建物で建築後15年以上経過した建物
  下限 2,000万円 上限 1億円

昭和60年（対象地域）
- 地域制限を撤廃（全国を対象）
（補助率）
- 2/7（財政力指数1.0を超える市町村）

昭和63年 大規模改修へと名称変更（対象校）
- 都道府県立特別支援学校（小中学校）を追加
（対象事業）
- 小規模校の下限を緩和2,000万円→1,000万円

| 平成元年 | （対象校） |
| 平成4年 | （対象事業） |
| 平成7年 | （対象事業） |
| 平成9年 | （対象事業） |
| 平成10年 | （対象事業） |

| 平成元年 | （経費） |
| 平成4年 | （経費） |
| 平成7年 | （経費） |
| 平成9年 | （経費） |
| 平成10年 | （経費） |

昭和58年制度創設以降、市町村の整備状況の実態等を踏まえ、国と地方の適切な役割分担のもと、上下限額など対象事業の見直しを段階的に実施。
4. 文部科学省の取組

大規模改造（老朽：エコ改修）事業の概要【平成23年度創設】

《目的》
- 学校施設の老朽化が深刻であるため、老朽改修の実施が急務
- 改正省エネ法に基づき作成した省エネ計画の達成が必要
- 猛暑等の対策として、室内の温熱環境等の改善が必要
⇒ 環境に配慮した計画的・効率的な老朽改修を促進する。

《対象》
建築後20年以上の建物

《算定割合》
1/3（財政力指数が1.0を超える設置者にあっては2/7）
下限額：7,000万円（地方公共団体単位）かつ400万円以上（事業単位）
上限額：2億円（過去急増市町村にあっては3億円）
※小規模自治体の場合（小中学校数が6校以下）下限額：1,000万円（地方公共団体単位）かつ400万円以上（事業単位）
※建物区分ごとに、老朽改修の工事費全体に占めるエコ改修の工事費の割合が50％以上となること。

《実施例》
（これまでの老朽改修）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>23年度</th>
<th>24</th>
<th>25</th>
<th>26</th>
<th>27</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>A小</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>B小</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>C小</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>D中</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（今後の老朽エコ改修の例（イメージ））

大規模改造（老朽：エコ改修）の創設により、分割して、計画的・効率的に改修することも可能

《効果》
- 費用対効果の高いものから順次実施できる。
- 多くの学校を、同時に環境改善できる。
- 一括発注によるコストダウンも可能。
老朽関連事業における地方財政措置（平成24年度）

○大規模改造事業（老朽）の財源内訳

国費 33.3%

実質的な地方負担 66.7%

地方債 50%

国費 33.3%

○改築事業の財源内訳

国費 33.3%

実質的な地方負担 26.7%

地方債 60%

元利償還金に対する交付税措置 40%

【参考】新增築事業の財源内訳

国費 50%

実質的な地方負担 20%

地方債 45%

元利償還金に対する交付税措置 30%
公立学校施設の維持管理に要する経費

1. 趣旨
経常的に発生する建物の維持補修や小規模な改良については、設置者が自らの判断で適時、適切に行うものであるが、建物の維持管理に要する経費については、地方交付税等により所要の措置を講じている。

2. 老朽した建物に対する措置
地方単独事業で実施される以下の事業に対しては地方債措置がされる。

○対象事業
建物：建築後15年以上経過した、小中学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小中學部の校舎及び屋内運動場
工事：一部改造又は全面改造
下限額：2,000万円以上

○起債充当率
対象事業費の75％（元利償還金の30％を地方交付税措置）

3. 建物の維持管理費に対する措置（平成23年度）
維持管理費に要する経費を地方交付税の単位費用に以下のとおり算定している。

○個別算定経費（建物等維持修繕費）
小学校18学級につき、3,270千円
中学校15学級につき、3,540千円

○包括算定経費（修繕等事業費）※標準団体（人口10万人）の事業費として単位費用に積算
小学校分 145,000千円
中学校分 67,000千円
老朽化対策に関する財政支援措置イメージ（標準的な規模の自治体・学校の場合。平成24年度）

国と地方の役割分担の観点から、原則として、事業費7,000万円以上の大規模な事業を国庫補助対象、それ以外は地方単独事業としている。ただし、政策的な観点から各個別課題の推進に必要な事業については、一部、国による財政支援を実施。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業費</th>
<th>改築【国庫補助、地方債措置】</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2億円</td>
<td>交付金算定割合：1/3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>起債充当率：対象事業費の66.7％（交付税措置：対象事業費の53.4％）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>超大規模改造（老朽）【国庫補助】</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>交付金算定割合：1/3</td>
</tr>
<tr>
<td>起債充当率：対象事業費の50％</td>
</tr>
</tbody>
</table>

老朽建物の改造【地方債措置】

| 起債充当率：対象事業費の75％    |
| 交付税措置：対象事業費の22.5％ |

建物の維持管理【地方交付税措置】

| 建物等維持修繕費：学級数に応じ配分 |
| 改修等事業費：標準団体（人口10万人）の事業費として単位費用に積算 |

4,000万円  |

<table>
<thead>
<tr>
<th>大規模改造（老朽）【国庫補助】</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>交付金算定割合：1/3</td>
</tr>
<tr>
<td>起債充当率：対象事業費の66.7％（交付税措置：対象事業費の53.4％）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※事業により上下限額は異なる。
公立学校施設の必要面積

1．必要面積（国庫補助基準面積）

必要面積は、学習指導要領に即した学校教育の実施を確保する上で、必要となる標準的な面積を学校種別、建物種別ごとに定めたもの。

各学校設置者において、弾力的に多様な学校施設を整備することができるよう、教室等の個々の室の面積を定めたものではなく、学校規模に応じた総面積を定めている。

また、必要面積は教育内容・方法等の多様化等に伴う学習指導要領の改正等を踏まえ、所要の改善を図っている。

2．小・中学校校舎の必要面積の例（現行）
（温暖地）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校種別</th>
<th>6学級</th>
<th>12学級</th>
<th>18学級</th>
<th>24学級</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小学校</td>
<td>2,468㎡</td>
<td>3,881㎡</td>
<td>5,000㎡</td>
<td>6,038㎡</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校</td>
<td>3,181㎡</td>
<td>5,129㎡</td>
<td>6,088㎡</td>
<td>7,390㎡</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※多目的スペースを設置する場合は、上表の面積に小学校は18.0％、中学校は10.5％をそれぞれ加算できる。
※積雪寒冷地については、上表の面積に加算補正する。

（参考）学級数に応じた基準となった昭和39年当時の必要面積の例
（温暖地）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校種別</th>
<th>6学級</th>
<th>12学級</th>
<th>18学級</th>
<th>24学級</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小学校</td>
<td>1,009㎡</td>
<td>1,852㎡</td>
<td>2,645㎡</td>
<td>3,425㎡</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校</td>
<td>1,324㎡</td>
<td>2,348㎡</td>
<td>3,340㎡</td>
<td>4,100㎡</td>
</tr>
</tbody>
</table>

→現行基準の概ね半分程度。
エコスクール化の推進

●総合的な事業タイプの整備事例

太陽光発電型
校舎屋上に太陽光発電パネルを設置

資源リサイクル型
再生木材チップを使用したウッドデッキ

太陽熱利用型
太陽熱をプールの温水シャワーに利用

資源リサイクル型
再生木材チップを使用したルーバー

自然共生型
ビオトープ

木材利用型
内装の木質化

省エネルギー・省資源型
雨水貯留槽（トイレの洗浄水や散水に利用）

地域交流花壇

用水を利用した螺旋水車

●その他の事業タイプの例

自然共生型
校庭芝生化

省エネルギー・省資源型
高効率照明器具
人感センサー
昼光センサー
節水型トイレ

断熱ガラス
二重サッシ

断熱材吹付

老朽設備更新

エネルギー・CO2管理システム

エコスクール化の推進

4. 文部科学省の取組

環境を考慮した学校施設（エコスクール）のパイロット・モデル事業の認定実績（平成24年4月）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>H9</th>
<th>H10</th>
<th>H11</th>
<th>H12</th>
<th>H13</th>
<th>H14</th>
<th>H15</th>
<th>H16</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>18校</td>
<td>20校</td>
<td>20校</td>
<td>41校</td>
<td>58校</td>
<td>88校</td>
<td>97校</td>
<td>98校</td>
<td>101校</td>
<td>70校</td>
<td>79校</td>
<td>104校</td>
<td>157校</td>
<td>175校</td>
<td>134校</td>
<td>80校</td>
<td>1340校</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
4. 文部科学省の取組

近年の老朽対策に関する報告書、取組事例、手引き等の一覧

【エコスクール関係】

●環境に配慮した学校施設の整備推進のために（平成20年2月）
学校施設の居住環境や環境配慮に関する現状と課題を分析し、光熱水使用等における省資源・省エネルギーの取組の推進及び環境教育への効果を踏まえ、既存学校施設の改修等にあわせて実施できる環境配慮方策を提案。

●環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策について低炭素社会における学校づくりの在り方（最終報告）（平成21年3月）
地球温暖化対策を推進するため、既存学校施設を含めたすべての学校においてエコスクールづくりを目指すための基本的な考え方、具体的な推進方策等を提示。

●校舎のエコ改修の推進のために～モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果～平成21年8月
既存学校施設を対象に、耐震対策、老朽改修、質的改善と併せて、環境に配慮した改修整備を行う3つのモデルプランを提示するとともに、各モデルプランにおけるCO2削減効果及び教室環境の改善効果について検証を実施。

●すべての学校でエコスクールづくりを目指して～既存学校施設のエコ化のための事例集～（平成22年5月）
既存学校施設の整備事業に取り組む際の基本的な考え方や手順、並びに学校設置者や個々の学校の推進的なエコスクールへの取組を紹介。

●校舎のエコ改修の推進のために～モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果（全国版）（平成22年11月）
平成21年8月に公表された2つの地域、3つのモデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果に加えて、他の4つ地域において同様の検証を実施。

●エコスクール 環境を考慮した学校施設の整備推進 エコスクールパイロット・モデル事例集（平成23年2月）
環境を考慮した学校施設の整備推進、エコスクールパイロット・モデル事業の具体的な事例を紹介。

●エコスクール推進のためのFAST [学校施設のCO2削減設計検討ツール]（Ver.2）操作マニュアル（平成24年6月）
地球温暖化対策を図るため、既存学校施設のエコ改修対策が課題となっており、どのような環境対策を実行すれば、どれだけのCO2排出量を削減できるかを瞬時に算出するプログラム。

【老朽化、評価関係】

●みんなの学校をながく・よく使い続けるアイデー～既存学校施設の有効活用に向けて～（平成17年3月）
既存学校施設を現代の教育方法・教育内容に対応させ、また、余裕教室等を学校以外の用途にも活用して、学校施設全体をながく・よく使い続けることを、広く普及させることを目的としたアイデア集。

●学校施設の評価の在り方について～学校施設の改善のために～平成21年3月
学校施設が抱える様々な課題の解決のためには、適切な評価が必要と考え、評価の目的、評価における学校と設置者の役割、評価の進め方、評価項目・指標等の参考事例及び評価結果に基づく改善・支援の考え方等を示したもの。

●学校施設の評価事例集 学校施設がこんなによくなりました（平成22年3月）
学校施設の評価の取組を推進するため、日頃から、学校及び設置者の方々が、創意工夫して、学校施設の現状の把握と維持・改善を行っている事例について取りまとめた事例集。

●CASBEE学校 学校施設における総合的な環境性能評価手法マニュアル[2010]（平成22年9月）
既存建物や新設・改修整備する施設について、教室の快適性などの環境品質と温室効果ガスの排出などの環境負荷により建物の環境性能を総合的に評価するマニュアル。

●新たな学校施設づくりのアイデア集～充実した教育活動と豊かな学校生活のために～（平成22年1月）
新増改築だけでなく既存学校の改修において、学校が抱えている課題について学校関係者がその解決策を検討する中で、解決のヒントを得るための参考資料として活用いただくことを企図したアイデア集。
公立学校施設に係る転用手続（財産処分手続）

国庫補助を受けて整備した建物を転用する場合 ⇒ 補助金適正化法の規定により、文部科学大臣の承認（財産処分手続）が必要
本来、公立学校施設整備のために交付された補助金なので、補助目的外に転用する場合には、国庫補助相当額の国庫納付が必要
ただし、以下の場合は、財産処分手続は不要
・国庫補助を受けて整備した建物を転用する場合
・国庫補助を受けて整備した建物で、処分制限期間の経過している建物を転用する場合（例：鉄筋コンクリート造の校舎＝47年）

文部科学省では、以下のとおり国庫補助金相当額の国庫納付をほとんどの場合不要とするなど、公立学校施設に係る財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図っている。
（平成20年6月に取扱通知を改正）
◎・・・新たな取扱い、☆・・・取扱範囲の拡大、○・・・従前からの取扱い

国庫補助事業完了後10年以上経過し、次のいずれかに該当
☆無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）（相手先は問わない）
＜報告で可＞ （平成20年6月より）
・他の地方公共団体が使用するための無償貸与・無償譲渡
・社会福祉法人、學校法人、民間事業者等へ無償貸与・無償譲渡
☆国庫納付金相当額を学校施設整備のための基金に積み立てた上で、相手先を問わず、有償貸与・有償譲渡
（平成19年3月より（平成20年6月より、廃校以外も対象））

国庫補助事業完了後10年未経過で、次のいずれかに該当
◎耐震補強事業、大規模改造事業（石綿及びPCB対策工事に限る）を実施した建物等の無償による財産処分
（平成20年6月より）
◎大規模改造事業（上記以外）で、補助後10年以上経過した建物等と併行してやむを得ずに行う無償による財産処分
（平成20年6月より）
◎市町村合併に伴う、学校統合等をした建物等の無償による財産処分（平成20年6月より）
＜報告で可＞
〇学校統合後等に地域再生計画の認定を受けた建物等の無償による転用・貸与（平成16年4月より）
### 財産処分制限期間

補助事業等により取得した財産の処分制限期間例示表

<table>
<thead>
<tr>
<th>補助金等の名称</th>
<th>処分を制限する財産の名称等</th>
<th>構造規格等</th>
<th>処分制限期間 (年)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>施設設備等名</td>
<td></td>
<td>①</td>
</tr>
<tr>
<td>公立学校施設整備費補助金等</td>
<td>校舎</td>
<td>鉄筋コンクリート造</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>鉄骨造</td>
<td>レンガ造，ブロック造，石造</td>
<td>45</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>木造</td>
<td>鉄骨造</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>木造</td>
<td>木造</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>水泳プール</td>
<td>鉄筋コンクリート造</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>冷暖房設備</td>
<td>冷凍機の出力が22kw以下のもの</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教員宿舎</td>
<td>その他のもの</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教員宿舎</td>
<td>その他のもの</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教員宿舎</td>
<td>その他のもの</td>
<td>17</td>
</tr>
</tbody>
</table>

① 昭和60年3月5日文部省告示第28号に基づく，平成12年度以前の予算に係る補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産について適用する。

② 平成14年度3月25日文部科学省告示第53号に基づく，平成13年度以降の予算に係る補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産から適用する。
廃校施設等の活用方法を検討しているが、活用先が見つからない（地方公共団体）
廃校施設等を活用して事業をしたいが、活用できる廃校施設等が見つからない（活用希望者）

廃校施設等の有効活用にあたっての課題
・廃校施設等の活用方法を検討しているが、活用先が見つからない（地方公共団体）
・廃校施設等を活用して事業をしたいが、活用できる廃校施設等が見つからない（活用希望者）

文部科学省による廃校施設等情報と活用ニーズのマッチング

分散している廃校施設等の情報を集約d

全国の廃校施設等公募情報の紹介

○文部科学省のHPに掲載することにより、各地方公共団体の廃校施設等が、全国の活用希望者に情報提供されるため、活用の選択肢が広がり、より地域の実情に応じた活用が図れる。（地方公共団体）
○全国の廃校施設等を網羅的に確認できることにより、より条件の合う廃校施設等の利用を検討することができる。（活用希望者）

～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト（平成22年9月～）

4. 文部科学省の取組

・「みんなの廃校」プロジェクトにおいて転用が決定した廃校施設の例

<table>
<thead>
<tr>
<th>都道府県名</th>
<th>設置者名</th>
<th>旧学校名</th>
<th>転用後施設</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>夕張市</td>
<td>帯南(こうなん)小学校</td>
<td>企業(リース業)倉庫</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>新冠町</td>
<td>美里(びう)小学校</td>
<td>研修・交流施設</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>利根町</td>
<td>利根(とね)中学校、布川(ふかわ)小学校</td>
<td>4年制大学</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>富士見町</td>
<td>南中学校</td>
<td>工場</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>宮崎市</td>
<td>去川(さるかわ)小学校</td>
<td>体験交流施設</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>都城市</td>
<td>四家(しか)小学校</td>
<td>研究施設</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 廃校活用例

<table>
<thead>
<tr>
<th>主な活用用途</th>
<th>例</th>
<th>件数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>H22</td>
</tr>
<tr>
<td>公民館・資料館等</td>
<td>公民館、生涯学習センター等</td>
<td>594</td>
</tr>
<tr>
<td>社会教育施設</td>
<td></td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>社会体育施設</td>
<td>等</td>
<td>707</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉施設・医療施設等</td>
<td>自立支援施設、作業所等</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>保育所</td>
<td></td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>児童福祉施設(保育所を除く)</td>
<td>子ども家庭支援センター等</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>放課後児童クラブ</td>
<td></td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>放課後子ども教室</td>
<td></td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>老人デイサービスセンター</td>
<td></td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>強制老人福祉施設</td>
<td>小規模多機能ホーム、世代間交流センター等</td>
<td>58</td>
</tr>
<tr>
<td>難民支援施設</td>
<td></td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>体験交流施設等</td>
<td>自然体験施設、農業体験施設等</td>
<td>156</td>
</tr>
<tr>
<td>研修施設</td>
<td></td>
<td>78</td>
</tr>
<tr>
<td>宿泊施設(体験交流施設を除く宿泊施設)</td>
<td></td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>庁舎等</td>
<td></td>
<td>194</td>
</tr>
<tr>
<td>備蓄倉庫</td>
<td></td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>企業・創業支援施設・その他法人施設等</td>
<td></td>
<td>91</td>
</tr>
<tr>
<td>企業施設</td>
<td>工場、事務所等</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>創業支援施設</td>
<td>ベンチャー企業の支援施設等</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>その他法人施設等(企業・学校法人を除く)</td>
<td></td>
<td>27</td>
</tr>
<tr>
<td>大学施設</td>
<td></td>
<td>24</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 事例

- **秋田県大館市 旧山田小学校**
  - (生ハム工場)
- **東京都世田谷区 旧池尻中学校**
  - (ものづくり学校)
- **奈良県山添村 旧北野小学校**
  - (保育園)
## 1. 余裕教室の活用状況

余裕教室の活用状況（平成21年5月1日現在）

### (単位: 室) ※上段は余裕教室数（活用教室数・学校施設以外への活用・未活用教室数）に占める割合（単位：%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校区分</th>
<th>余裕教室数①</th>
<th>活用教室数②</th>
<th>学校施設としての活用</th>
<th>学校施設以外への活用</th>
<th>社会教 育施設等</th>
<th>備蓄倉 庫</th>
<th>児童福祉施設等</th>
<th>放課後 子ども教室等</th>
<th>社会福 祉施設</th>
<th>その他（廃校含む）</th>
<th>未活用教室数①-②</th>
<th>活用計画あり</th>
<th>活用計画無し</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>小学校</td>
<td>100%</td>
<td>99.0%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>67.0%</td>
<td>33.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100%</td>
<td>99.0%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>67.0%</td>
<td>33.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>中学校</td>
<td>100%</td>
<td>99.2%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>76.9%</td>
<td>23.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100%</td>
<td>99.2%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>76.9%</td>
<td>23.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100%</td>
<td>99.1%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>100%</td>
<td>70.1%</td>
<td>29.9%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 2. 学校施設としての活用の内訳

| 学校区分 | 学校施設としての活用 | 児童・生徒のためのスペース | 学習方法・指導方法の多様化に対応したスペース | 特別教室等の学習スペース | 児童・生徒の生活・交流スペース | 心の教室カウンセリングルーム | 授業準備のスペース | その他のスペース | 教職員のためのスペース | 地域への学校開放を支援するスペース | 学校用備蓄倉庫等 |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 小学校    | 36,658         | 32,445         | 15,707                       | 9,255           | 4,889          | 813            | 1,781          | 4,213          | 2,155          | 1,106          | 952            |
| 中学校    | 20,453         | 18,204         | 8,882                        | 4,471           | 2,647          | 1,167          | 1,037          | 2,249          | 1,436          | 330            | 483            |
| 合計      | 57,111         | 50,649         | 24,589                       | 13,726          | 7,536          | 4,335          | 2,818          | 6,462          | 3,591          | 1,436          | 1,435          |
避難所に指定されている学校数

全公立学校のうち、約9割が避難所として指定。

<table>
<thead>
<tr>
<th>学校種別</th>
<th>全学校数（校）</th>
<th>避難所指定学校数（校）</th>
<th>割合（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>市区町村立学校</td>
<td>31,642</td>
<td>29,580</td>
<td>93.5</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>29,675</td>
<td>27,822</td>
<td>93.8</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(29,995)</td>
<td>(27,997)</td>
<td>(93.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県立学校</td>
<td>3,578</td>
<td>2,478</td>
<td>69.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3,338</td>
<td>2,348</td>
<td>70.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(3,385)</td>
<td>(2,286)</td>
<td>(67.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>特別支援学校</td>
<td>868</td>
<td>275</td>
<td>31.7</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>813</td>
<td>268</td>
<td>33.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(805)</td>
<td>(230)</td>
<td>(28.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>36,088</td>
<td>32,333</td>
<td>89.6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>33,826</td>
<td>30,438</td>
<td>90.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(34,185)</td>
<td>(30,513)</td>
<td>(89.3)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 学校施設の防災機能に関する実態調査より
（国立教育政策研究所文教施設研究センター）
※ 平成24年5月1日現在

学校施設の防災機能に関する実態調査より
（国立教育政策研究所文教施設研究センター）
※ 平成24年5月1日現在

○ 国立教育政策研究所において、公立学校の施設の防災機能に関する実態調査を実施。
（岩手県、宮城県、福島県を除く）
### 避難所に指定されている学校施設の防災機能整備状況

公立学校の89.3%が避難所に指定されているものの、避難所の指定と防災機能の実態が必ずしも整合していない

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>市区町村立学校</th>
<th>都道府県立学校</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>避難所指定学校数(校)</td>
<td>設置数(校)</td>
<td>割合 (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>防災倉庫/備蓄倉庫(学校敷地内)</td>
<td>11,731</td>
<td>39.7</td>
<td>599</td>
</tr>
<tr>
<td>防災倉庫/備蓄倉庫(学校外設置を含む)</td>
<td>14,392</td>
<td>48.7</td>
<td>639</td>
</tr>
<tr>
<td>屋外利用トイレ</td>
<td>19,793</td>
<td>66.9</td>
<td>1,887</td>
</tr>
<tr>
<td>体育館のトイレ</td>
<td>23,941</td>
<td>80.9</td>
<td>1,676</td>
</tr>
<tr>
<td>体育館の多目的トイレ</td>
<td>5,660</td>
<td>19.1</td>
<td>433</td>
</tr>
<tr>
<td>校舎の多目的トイレ</td>
<td>12,193</td>
<td>41.2</td>
<td>1,291</td>
</tr>
<tr>
<td>通信装置</td>
<td>12,327</td>
<td>41.7</td>
<td>532</td>
</tr>
<tr>
<td>自家発電設備等(*)</td>
<td>7,830</td>
<td>26.5</td>
<td>863</td>
</tr>
<tr>
<td>貯水槽、プールの浄水装置、井戸</td>
<td>9,888</td>
<td>33.4</td>
<td>852</td>
</tr>
<tr>
<td>要保護者のスペース</td>
<td>10,216</td>
<td>34.5</td>
<td>1,163</td>
</tr>
<tr>
<td>女性のプライバシーに配慮したスペース</td>
<td>9,836</td>
<td>33.3</td>
<td>1,041</td>
</tr>
<tr>
<td>体育館のスロープ</td>
<td>12,753</td>
<td>43.1</td>
<td>911</td>
</tr>
<tr>
<td>校舎のスロープ</td>
<td>14,489</td>
<td>49.0</td>
<td>1,412</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 学校施設の防災機能に関する実態調査より （国立教育政策研究所文教施設研究センター）
※ 平成24年5月1日現在
公立学校施設整備の経済波及効果

公立学校の施設整備については、他の諸事業と比較しても経済効果が大きい。

特徴①: 学校施設整備は、用地取得・補償の必要がないため、他の公共事業と比較しても、経済効果が大きい。

特徴②: 建築・電気設備・機械設備など幅広い分野の工事を実施することから、他の公共事業と比較しても、地元・中小企業の受注拡大に大きく貢献している。

特徴③: 学校施設は全ての市町村に存在するため、全国津々浦々に経済効果が波及する。
6. 参考資料

（参考1）目標耐用年数について

●建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

<table>
<thead>
<tr>
<th>用途</th>
<th>鉄筋コンクリート造</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>高品質の場合</td>
</tr>
<tr>
<td>学校</td>
<td>Y.100以上</td>
</tr>
</tbody>
</table>

●目標耐用年数の級の区分の例

<table>
<thead>
<tr>
<th>級</th>
<th>代表値</th>
<th>範囲</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Y.100</td>
<td>100年</td>
<td>80〜120</td>
</tr>
<tr>
<td>Y.60</td>
<td>60年</td>
<td>50〜80</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜出典＞「建築物の耐久計画に関する考え方」編集・発行：社団法人日本建築学会（1988年10月10日発行）
### 6. 参考資料

#### （参考2）建築物の部位・部材の計画更新年数

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>種別</th>
<th>種別名</th>
<th>計画更新年数※（年）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>屋根</td>
<td>屋根露出防水</td>
<td>屋根 アスファルト露出防水</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>外部</td>
<td>外壁仕上塗材</td>
<td>外壁 複層仕上塗材</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>内部仕上</td>
<td>壁ボード</td>
<td>内壁 せっこうボード張り</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>建具</td>
<td>外部アルミニウム建具</td>
<td>外部建具 アルミ製引違窓</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>電力</td>
<td>蛍光灯</td>
<td>照明器具 蛍光灯 埋込・下面開放FHF 32W×2</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>分電盤</td>
<td>分電盤（主幹 3P 225A、分岐 18回路）</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>通信・情報</td>
<td>扩声</td>
<td>スピーカ 天井埋込形</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>給排水衛生</td>
<td>給水給湯配管；配管類</td>
<td>ビニル管（H I V P、給水）30A</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>機器：タンク類</td>
<td>鋼板製貯湯タンク</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>気</td>
<td>換気機器：送風機</td>
<td>消音ボックス付送風機</td>
<td>20</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※計画更新年数：計画的に更新が必要な年数を示し、建築部材協会・設備メーカー調査等をもとに算出されたもの。

（出典）「平成17年度版 建築物のライフサイクルコスト」 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部、編集・発行：財団法人建築保全センター、発行：財団法人経済調査会（2005年9月1日発行）
（参考3）ライフサイクルコストについて

ライフサイクルコスト（LCC）のうち、運用管理段階に発生する保全費、修繕費、改善費や運用費（光熱水費等）を含む運用管理費（ランニングコスト）は非常に大きく、初期の建設費（イニシャルコスト）の4～5倍に達する例もある。

※LCC（ライフサイクルコスト）：企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階にわたる建築物の生涯に必要なすべてコストを指す

図1:建物LCCの概念
図2: LCCの内訳
図3: LCCの経年推移イメージ

<table>
<thead>
<tr>
<th>大区分</th>
<th>中区分</th>
<th>コスト（千円）</th>
<th>占有率（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>企画設計コスト</td>
<td>建設企画コスト</td>
<td>3,328</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>現地調査コスト</td>
<td>3,092</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>用地取得コスト</td>
<td>2,017</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>設計コスト</td>
<td>43,904</td>
<td>1.2%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>効果分析コスト</td>
<td>728</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>環境管理コスト</td>
<td>728</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>設計支援コスト</td>
<td>2,887</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（小計）</td>
<td>56,684</td>
<td>1.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>建設コスト</td>
<td>工事契約コスト</td>
<td>1,109</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建設工事コスト</td>
<td>918,634</td>
<td>25.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>工事管理コスト</td>
<td>14,931</td>
<td>0.4%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>施工検査コスト</td>
<td>754</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>環境対策コスト</td>
<td>967</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>建設支援コスト</td>
<td>4,268</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（小計）</td>
<td>940,663</td>
<td>25.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>運用管理コスト</td>
<td>保全コスト</td>
<td>794,710</td>
<td>21.7%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>修繕コスト</td>
<td>869,545</td>
<td>23.8%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>改善コスト</td>
<td>78,351</td>
<td>2.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>運用コスト</td>
<td>483,538</td>
<td>13.2%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>一般管理コスト</td>
<td>187,226</td>
<td>5.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>運用支援コスト</td>
<td>187,226</td>
<td>5.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（小計）</td>
<td>2,600,596</td>
<td>71.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>解体再利用コスト</td>
<td>解体コスト</td>
<td>38,498</td>
<td>1.1%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>再利用コスト</td>
<td>19,928</td>
<td>0.5%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>環境対策コスト</td>
<td>322</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（小計）</td>
<td>58,748</td>
<td>1.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>総計</td>
<td></td>
<td>3,656,691</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：図1、表1：「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省官庁営繕部監修）より
図2、図3：（社）建設設備維持保全推進協会編「ビルディングLCCビジネス百科」により
公共施設の将来更新費用は現在の2.4倍と推計。
また、約65%の地方公共団体が学校施設の更新需要増大を懸念。

●現在の既存更新額に対する将来の1年あたりの更新費用の割合
～公共施設（学校、公営住宅等）～

現在の既存更新額 将来の更新費用（一年あたり）

100% 243.6%

約2.4倍

※ 「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査」 総務省 平成24年3月
※ 市区町村が現在保有する公共施設（学校、公営住宅等）を建設・整備した年度から、それぞれ設置された耐用年数の経過後に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、試算の翌年度以降40年度分の更新費用をそれぞれ算出。（公共施設は30年で大規模改修、60年で建て替えするものと仮定）（調査協力市区町村111団体）

●今後、社会資本の維持管理・更新需要の増大が懸念される施設

※ 「社会資本の維持管理及び更新に関する調査」 総務省 平成24年2月
※ 全市区町村1750団体（平成22年8月31日現在）を対象に、自計申告方式（調査対象者自身に調査票へ記入してもらう調査方式）により実施。（回答：1381団体）
劣化が進行するに従い、適用技術の高コスト化、補修範囲の拡大により改修費用は増大する

左のグラフに対応する適用技術と補修範囲

<table>
<thead>
<tr>
<th>部位</th>
<th>劣化度</th>
<th>適用技術</th>
<th>補修範囲</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>外壁タイル</td>
<td>軽度</td>
<td>張替工法(部分)</td>
<td>壁全体の5%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中度</td>
<td>張替工法(部分)</td>
<td>壁全体の20%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>重度</td>
<td>張替工法(部分)</td>
<td>壁全体の30%</td>
</tr>
<tr>
<td>舸体 (外壁)</td>
<td>軽度</td>
<td>ひび割れ補修工法（被覆工法、充てん工法）</td>
<td>ごく一部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中度</td>
<td>表面処理工法（中性化抑制）</td>
<td>狭範囲</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>重度</td>
<td>表面処理工法（中性化抑制）+断面修復工法（鉄筋腐食補修）</td>
<td>広範囲</td>
</tr>
<tr>
<td>屋上防水</td>
<td>軽度</td>
<td>かぶせ工法（露出防水）</td>
<td>部分</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中度</td>
<td>かぶせ工法（露出防水）</td>
<td>全面</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>重度</td>
<td>アスファルト露出防水の改修工法（既存防水層全面撤去後に新規防水層の再施工）</td>
<td>全面</td>
</tr>
<tr>
<td>共用排水管</td>
<td>軽度</td>
<td>排水管高圧洗浄工法</td>
<td>一式</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>中度</td>
<td>排水管更生工法（反転挿入による排水管更生）</td>
<td>一式</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>重度</td>
<td>排水管一般更新工法</td>
<td>一式</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※国土交通省「持続可能社会における既存共同住宅ストックの再生に向けた勉強会（第3回）（平成24年5月16日開催）」
“資料2-5共同住宅の再生のための技術（耐久性・耐用性）2劣化状況に応じた修繕・改修技術の適用⑤劣化状況による改修工事費の比較”より抜粋
改築工事から長寿命化工事にシフトすることで、建設廃棄物の排出が約10分の1に抑制される。

解体・新築・改修時に発生する建設廃棄物が同量程度となる規模

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>解体時</th>
<th>新築時</th>
<th>修繕・模様替え</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>解体時</td>
<td>80㎡</td>
<td>500㎡</td>
<td></td>
<td>1億円</td>
</tr>
<tr>
<td>新築時</td>
<td>500㎡</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>修繕・模様替え</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行令第2条より

廃棄物発生量を試算

<table>
<thead>
<tr>
<th>面積(m²)</th>
<th>標準規模※1(m²)</th>
<th>廃棄物発生量(指数)②/①</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>解体</strong></td>
<td>80</td>
<td>5,200</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>新築</strong></td>
<td>500</td>
<td>5,200</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>合計</strong></td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>長寿命化工事</strong></td>
<td>667※2</td>
<td>5,200</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※1 全国公立小中学校の保有面積平均値（平成23年度公立学校施設実態調査報告）
※2 長寿命化工事 15万円/㎡として試算。
小中学校における修繕費（全国平均値）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間修繕費（百万円）</th>
<th>総面積（千㎡）</th>
<th>平米単価（円/㎡・年）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>99,000</td>
<td>163,000</td>
<td>607</td>
</tr>
</tbody>
</table>

修繕費の構成：ペンキ塗り替え、屋根・窓ガラスの修繕、設備等の修繕など

（参考）

余剰面積を校舎面積の10％と仮定した場合の、
当該部分の1校あたりの年間修繕費（試算）

<table>
<thead>
<tr>
<th>平米単価（円/㎡・年）</th>
<th>余剰面積（㎡）</th>
<th>年間修繕費（千円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>607</td>
<td>420</td>
<td>255</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1設置者あたりに換算すると
年間約450万円

（参考）保有面積と修繕費の関係について（試算）

年間修繕費の全国平均値は約600円/㎡。10％の余剰面積があった場合、
現状ベースでも当該部分の修繕費は1設置者あたり約450万円/年になる。

余剰面積：平成21年度公立学校施設実態調査報告における
全国小中学校の校舎面積の平均値約4,200㎡より算出。

（参考）保有面積と修繕費の関係について（試算）

年間修繕費の全国平均値は約600円/㎡。10％の余剰面積があった場合、
現状ベースでも当該部分の修繕費は1設置者あたり約450万円/年になる。

余剰面積：平成21年度公立学校施設実態調査報告における
全国小中学校の校舎面積の平均値約4,200㎡より算出。

保有面積：平成22年度地方教育費調査報告書（平成21会計年度）
面積：平成21年度公立学校施設実態調査報告
既存不適格建築物

既存の適法な建築物が法令の改正等により違反建築物とならないよう、新たな規定の施行時又は都市計画変更等による新たな規定の適用時に現に存する又は工事中の建築物については、新たに施行又は適用された規定のうち適合していないものについては適用を除外することとし、原則として、増改築等を実施する機会に当該規定に適合させることとしている。

新たな規定の施行又は適用により、既存建築物に不適合が生じても当該規定の適用を除外（「既存不適格建築物」として存在可能）

※改正前の従前の規定に適合していなかったものは違反建築物として取り扱われる。

原則として建築物全体を現行規定に適合させることが必要

引き続き適用除外
6. 参考資料

（参考8-2）既存不適格建築物の増改築、大規模な修繕・模様替に係る緩和措置（国土交通省資料）

建築基準法では、既存不適格建築物の増改築等を行う際に、原則として、既存部分の現行基準への適合を求めている。しかしながら、以下の増改築等については既存部分への適用緩和措置を受けることができる。

増改築等の際の既存部分への現行基準の適用を緩和するほど、改修によるストックの有効活用は円滑化される一方で、既存部分の性能向上が先送りされてしまう側面を有する。

（建築基準法第3条、第86条の7）

### 【既存部分への現行基準の全面適用が緩和される範囲】

<table>
<thead>
<tr>
<th>構造規定</th>
<th>増築</th>
<th>改築</th>
<th>大規模な修繕・模様替</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>エキスパンションジョイント等相互に応力を伝えない構造方法のみで接続し増築する場合</td>
<td>一体的に増築する場合</td>
<td>エキスパンションジョイント等相互に応力を伝えない構造方法のみで接続し改築する場合</td>
<td>一体的に改築する場合</td>
</tr>
<tr>
<td>既存部分の1/2以下の増築（既存部分が耐震診断基準（新耐震基準を含む）に適合することが必要）</td>
<td>既存部分の1/2以下の増築（構造計算で全体の構造安全性を確認することが必要）</td>
<td>既存部分の1/2以下の改築（既存部分が耐震診断基準（新耐震基準を含む）に適合することが必要）</td>
<td>既存部分の1/2以下の改築（構造計算で全体の構造安全性を確認することが必要）</td>
</tr>
<tr>
<td>一体的に増築する場合</td>
<td>一体的に改築する場合</td>
<td>全て（危険性が増大しないもの）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>防火・避難規定</td>
<td>50㎡以下（法26条・27条関連）</td>
<td>50㎡以下（法26条・27条関連）</td>
<td>全て（法26条・27条関連）</td>
</tr>
<tr>
<td>（その他は原則として新築時と同じ）</td>
<td>（その他は原則として新築時と同じ）</td>
<td>（その他は原則として新築時と同じ）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>衛生規定</td>
<td>全て（増築に係る居室が現行基準に適合すればよい）</td>
<td>全て（改築に係る居室が現行基準に適合すればよい）</td>
<td>全て（大規模な修繕・模様替に係る居室が現行基準に適合すればよい）</td>
</tr>
<tr>
<td>用途規制</td>
<td>既存部分の1/5以下の増築（用途変更を伴わないことが必要）</td>
<td>全て（用途変更を伴わないことが必要）</td>
<td>全て（用途変更を伴わないことが必要）</td>
</tr>
<tr>
<td>容積規制</td>
<td>自動車車庫等は既存部分の1/5以下での増築</td>
<td>自動車車庫等は既存部分の1/5以下での改築</td>
<td>全て</td>
</tr>
</tbody>
</table>

参考資料：(参考8-2)既存不適格建築物の増改築、大規模な修繕・模様替に係る緩和措置（国土交通省資料）
増築
1の敷地内にある既存の建築物の延べ面積を増加させること（床面積を追加すること）をいう。

改築
建築物の全部又は一部を除却し、又はこれらの部分が災害等によって滅失した後、引き続いて、これと用途、規模及び構造の著しく異ならないものを造ることをいい、増築、大規模の修繕等に該当しないものをいう。

大規模の修繕
建築物の主要構造部※の一種以上について行う過半の修繕をいう。（法第2条14号）
「修繕」とは、既存の建築物の部分に対して、おおむね同様の形状、寸法、材料により行われる工事をいう。

大規模の模様替
建築物の主要構造部※の一種以上について行う過半の模様替をいう。（法第2条15号）
「模様替」とは、おおむね同様の形状、寸法によるが、材料、構造種別等は異なるような既存の建築物の部分に対する工事をいう。
※主要構造部（法第2条5号）
壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいい、建築物の構造上重要でない間仕切壁、間柱、附け柱、揚げ床、最下階の床、廻り舞台の床、小ばり、ひさし、局部的な小階段、屋外階段その他これらに類する建築物の部分を除くもの

参考 詳解建築基準法（監修 建設省住宅局、編集 日本建築センター）
公立小中学校における将来の更新費用の試算①

試算の際に仮定した条件

I．推計の対象
○ 公立小中学校の非木造の校舎・屋内運動場・寄宿舎

II．長寿命化改修を実施しない場合
1．既存ストック
○ 保有面積は公立学校施設実態調査の結果を元に算出。
○ 築 20 年以上の建物面積のうち、1 割は改修済、4 割は一部改修済、5 割は未改修。（参考：公立学校施設実態調査）
○ 保有面積は 30 年間で 15%減少。（学校基本調査より公立小中学校数は平成 3 年度から 20 年間で約 10%減少。平成 3 年度：35,152 校→平成 22 年度：31,346 校）。
2．改修・改築時期
○ 築 50 年で全て改築。
○ 築 25 年で 6 割が大規模改修（全面）、4 割が一部改修。（参考：公立学校施設実態調査）

III．改修・改築を実施する場合（Ⅱ．と異なる点）
1．改修・改築時期
○ 築 50 年で 2 割が改築、8 割が長寿命化改修。長寿命化改修したものは築 75 年で改築。
2．単価
○ 長寿命化改修単価は改築単価の 6 割
公立小中学校における将来の更新費用の試算②

公立小中学校非木造建物の築年別保有面積

（万㎡）

<table>
<thead>
<tr>
<th>建築年</th>
<th>50年以前</th>
<th>45〜49年</th>
<th>40〜44年</th>
<th>35〜39年</th>
<th>30〜34年</th>
<th>25〜29年</th>
<th>20〜24年</th>
<th>15〜19年</th>
<th>10〜14年</th>
<th>5〜9年</th>
<th>0〜4年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>昭和36年以前</td>
<td>S 36以前</td>
<td>S 37〜S 41</td>
<td>S 42〜S 46</td>
<td>S 47〜S 51</td>
<td>S 52〜S 56</td>
<td>S 57〜S 61</td>
<td>S 62〜H3</td>
<td>H4〜H8</td>
<td>H9〜H13</td>
<td>H14〜H18</td>
<td>H19〜H23</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※ 公立学校施設施設実態調査を元に作成。
公立小中学校における将来の更新費用の試算③

公立小中学校における今後30年間の改修・改築経費

今後30年間に必要な改修・改築経費 約38兆円

今後30年間平均 1兆3千億円/年

過去10年間平均 8千億円/年

改築費
改修費
建築費
改修費＋改築費（今後30年分平均）
建築費（過去10年分平均）

※ 平成21年度以前は地方教育費調査による。
平成24年度以降は公立学校施設実態調査、学校基本調査等を元に作成。
改築費
長寿命化改修費
改修費
改修費+改築費（今後30年分平均）
建築費
改修費+建築費（過去10年分平均）
建築費（過去10年平均）

今後30年間に必要な改修・改築経費
約30兆円

今後30年間平均1兆円/年
過去10年間平均8千億円/年

※ 平成21年度以前は地方教育費調査による。
平成24年度以降は公立学校施設実態調査、学校基本調査等を元に作成。